

令和 4 年 6 月 8 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K01970

研究課題名(和文)越境的労働市場の政策的拡大と社会的ジレンマ 日越比3カ国を事例とした比較構造分析

研究課題名(英文)Japan's migrant policy and practices on the transnational labor market in construction

研究代表者

恵羅 さとみ (Era, Satomi)

法政大学・社会学部・准教授

研究者番号：10535165

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、グローバルな労働市場がいかに制度的に構築されつつあるかについて、建設分野などの非熟練・半熟練労働者に焦点を当て、日本およびベトナム・フィリピンを対象とした実証研究を実施した。特に、2019年施行改正入管法をめぐる外国人技能実習制度の変容に関して、ベトナムおよびフィリピンの送り出し側の多様な主体の動機・戦略を明らかにするとともに、新型コロナウイルス感染症による移動の制限などの要因も踏まえ、移民政策と国内の労働市場ならびに産業秩序の変容の連関について分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、日本の移民政策の転換をめぐって二つの点を明らかにした。第一に、越境的労働市場の構築における労務供給システムおよび技能育成システムの現状と課題であり、第二に、国内の産業再編成の下での多様性の包摂を伴う安定的な労使関係の再構築のあり方である。今日のグローバルな制度構築と国内の産業秩序形成のあり方は、相互に関連するプロセスであり、本研究の意義はアジア地域における人の移動というテーマの中に労使関係の課題を位置付けたという点である。

研究成果の概要(英文)：In this study, the researcher analyzed the process of an expansion of transnational labor market among Japan, Vietnam, and the Philippines while focusing on the unskilled and semiskilled workers especially in the construction industry. The main research findings consist of two aspects of international labor migration in this field. The first is the institutions, motives and strategies of multiple actors in the sending regions (before COVID-19), and the second is the changing structure of receiving country such as aging labor force, industrial relations, a linkage of migration policy and industrial policy (before and after COVID-19).

研究分野：社会学

キーワード：移民政策 外国人労働者 建設業 ベトナム 技能実習制度

1. 研究開始当初の背景

本研究は人の国際移動の拡大を背景としたものであり、研究開始当初、グローバル化の進展の下で、日本や東アジアにおいて越境的・循環的な人の移動が増大していた。またアジアという地域における共通点として、政府間協議などに基づく短期的労働移動の制度化と、その帰結としての労働者の脆弱性の増大や社会的統合をめぐる困難な状況が見られた。これらのことから、本研究では、日本・ベトナム・フィリピンの3国における、いわゆる非熟練・半熟練労働者の移動に焦点を当て、国家政策の管理強化の下にグローバルな労働市場がいかに制度的に構築されつつあるかを多様な主体の動機・戦略から解明し、それが送出国・受入国双方の社会変容に及ぼす影響を多面的・実証的に分析することを目指した。

2. 研究の目的

研究目的は、第一に、国家間連携の政策形成に影響を与えている原理原則および行政組織的な特徴を解明すること、第二に、越境的な中間組織・仲介者の役割・機能を分析すること、第三に、移動する若者や家族をめぐる就労・生活・意識・支援のあり方について考察することとした。

3. 研究の方法

第一に、政策生成論理と制度実践プロセスに関する資料収集と分析を実施した。研究開始時期は、正面からの労働者の受け入れに向けた日本の移民政策大きな転換点とされる2019年改正入管法が施行された時期に当たることから、政策の重点分野のひとつである建設分野に焦点を当て、新設された特定技能在留資格ならびに既存の外国人技能実習制度について省庁および業界が主導する制度構築のあり方について分析を行った。

第二に、フィリピン及びベトナムを対象とした現地調査を実施し、送り出し機関、訓練校、移動する若者とその家族、地元の企業などに対する聞き取り調査から、送り出し側の多様な主体の現状や動機について考察した。

第三に、感染症拡大の影響で国際移動が大幅に制限されたことを受け、国内の産業構造ならびに労使関係を改めて問い直し、国際移動と国内労使関係の連関についてこれまでの経緯を踏まえ中長期的な観点から考察を加えた。

4. 研究成果

第一に、アジア地域研究という観点から、日本の移民政策がもたらす影響について以下の点を明らかにした。一つは、フィリピン及びベトナムからの建設技能実習生の送り出しをめぐる実態について、特定産業に焦点を当てた越境的な組織間関係の構築と、多様な戦略や動機をめぐる構図が存在することである(業績:シンポジウム発表「建設産業構造と外国人労働者 産業・労働政策の観点から」、論文「ベトナムからの建設技能実習生の送り出しをめぐる実態 積極的勧誘期における中間組織の役割に着目して」)。もう一つは、これらの越境的な制度構築と並行して、日本国内における産業秩序が、受け入れ政策の転換の下で変容していることである。特に、二国間協定に基づく越境的な労働者の移動の拡大を前提として、移民政策と産業政策との連関が見られるようになってきていること、またその具体的な進展プロセスがどのようなものなのかについて概観した。(業績:論文「建設産業秩序の再編の下での外国人労働者受け入れ拡大 入職・技能・処遇をめぐる新たな制度構築と諸課題」、学会発表「建設産業構造と外国人労働者 産業・労働政策の観点から」)。

第二に、外国人建設就労者受入事業と東京五輪関連需要との関連を考察することを通じて、外国人労働者の受け入れのディスコースとしての日本の開発政策が位置づけられていることを明らかにした。そしてその実態として、時限措置としての外国人建設就労者受入事業が当初の政策意図通りには活用されず、実質的には既存の技能実習制度の拡大をもたらししていること、またその広がりには特定の開発需要や都市部再開発地域にとどまらず、産業の裾野からの制度活用が見られること、また既存の産業構造の下で、厳しい労働環境と労働者の脆弱性が継続して指摘できることを明らかにした。これらの知見は、受け入れ後発国としての日本の移民政策を、人口減少や財政などに関わる構造変容といったマクロの視点を含めて位置づけるものであり、移民政策の国際比較分野に貢献するものである。(業績:シンポジウム発表“Urban Redevelopment of Tokyo and Increasing Foreign Workers: The Olympics as a Political Tool for Building a Transnational Labor Market”)

第三に、ナショナルな分析枠組みにおける国際比較を超えた、トランスナショナルな視角を導入しながら、技能、インフォーマル性、労使関係などの枠組みの変容について明らかにした。日本の事例をグローバルな文脈に位置付けるために、関連領域の先行研究を整理するとともに、産業・労働研究と移動研究の架橋を試みた(業績:論文「熟練技能形成と社会統合 建設業における移民労働者受け入れをめぐる一考察」、論文「建設労働者の国際的移動を考える 移民労働者をめぐる インフォーマル性と労使関係の変容」図書『建設労働と移民 日米における産業再編成と技能』)。

以上の研究成果は、主に感染症拡大による移動制限以前に実施した国内外での調査に基づく整理分析を基にしたものであるものの、日本の移民政策の転換点における制度変容を考察対象としている。感染症拡大に伴い、当初予定していた現地調査の継続が困難になったが、これらの知見を基に、政策意図と実態の乖離やそれに伴う現在および将来的な社会的課題について考察を進めた。その中で、産業や労働の実態に即した受け入れ政策のあり方を考える上で、新旧の制度の併存がもたらす障壁について指摘するとともに(業績:論文「改正入管法後の制度形成をめぐる分析 建設分野における制度の併存がもたらすもの」)、地域社会における産業・労働政策や社会統合政策への関心を深め、新たな研究プロジェクトを開始した(基盤(C)課題番号 22K01887)。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 恵羅さとみ	4. 巻 31
2. 論文標題 建設労働者の国際的移動を考えるー移民労働者をめぐる インフォーマル性と労使関係の変容	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 労働社会学会年報	6. 最初と最後の頁 3-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 恵羅さとみ	4. 巻 729
2. 論文標題 建設産業秩序の再編の下での外国人労働者受け入れ拡大 入職・技能・処遇をめぐる新たな制度構築と諸課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 10-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 恵羅さとみ	4. 巻 44
2. 論文標題 熟練技能形成と社会統合 建設業における移民労働者受け入れをめぐる一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アジア太平洋研究	6. 最初と最後の頁 3-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 恵羅さとみ	4. 巻 12
2. 論文標題 改正入管法後の制度形成をめぐる分析 建設分野における制度の併存がもたらすもの	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 移民政策研究	6. 最初と最後の頁 9-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 恵羅さとみ	4. 巻 43
2. 論文標題 ベトナムからの建設技能実習生の送り出しをめぐる実態 積極的勧誘期における中間組織の役割に着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アジア太平洋研究	6. 最初と最後の頁 117-135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件(うち招待講演 1件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 恵羅さとみ
2. 発表標題 建設産業再編成と移住労働者 社会的転換と諸課題
3. 学会等名 日本労働社会学会第31回大会(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Satomi Era
2. 発表標題 From Labor Shortages to the Challenges of Skill Development in the Age of Mobility: The Case of the Japanese Construction Industry
3. 学会等名 International Symposium International Comparison of Latecomer Nations of Immigration: Experiences of Spanish Social Integration Plan in the early 21st Century and Lessons for Japanese Policies
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Satomi Era
2. 発表標題 Urban Redevelopment of Tokyo and Increasing Foreign Workers: The Olympics as a Political Tool fo Building a Transnational Labor Market
3. 学会等名 International Symposium Border/Boundary Control in the Age of Transnationalization: Comparing Experiences in North America, E.U., & Japan, Panel III Japan
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 恵羅さとみ
2. 発表標題 建設産業構造と外国人労働者 産業・労働政策の観点から
3. 学会等名 成蹊大学アジア太平洋研究センター/移民・ディアスポラ研究会共催公開シンポジウム「人口減少時代と外国人労働者 日本の産業・労働政策と社会的公正の未来を考える」
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 恵羅 さとみ	4. 発行年 2021年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 370
3. 書名 建設労働と移民	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関